



脱炭素社会の実現に向けた取組について

1 趣 旨

令和4年(2022年)3月にゼロカーボンシティ宣言を表明し、市民、事業者、行政の各主体が取り組むべき温暖化対策の施策等をまとめた「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を令和5年(2023年)9月の公表に向けて策定しているところですが、カーボンニュートラルの実現に向けては、市民、事業者の積極的な温室効果ガス削減の取り組みが重要であることを広く発信するとともに、住宅用地球温暖化対策設備等の導入補助事業により、省エネ活動及び再生可能エネルギーの導入を支援します。

また、令和3年(2021年)9月に策定した「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、公共施設等における温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを推進します。

2 事業内容

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業始め15項目17事業を実施します。事業名、内容等の詳細は別紙のとおりです。

3 予算措置

120,353千円

問合せ	環境経済部生活環境課ゼロカーボン戦略室 担当：石松(いしまつ)、久野(くの) 052-603-2211、0562-33-1111(内線553)
-----	---

脱炭素社会の実現に向けた令和5年度（2023年度）の取組

事業名等	事業内容	令和5年度当初予算額 (千円)	区分 (新規・継続・拡充)	担当課等名
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）令和5年（2023年）9月策定（予定）に基づく事業				
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業	市内事業者や団体等で構成する地球温暖化対策実行計画協議会を開催して、市民、事業者、行政の各主体が取り組むべき地球温暖化対策の施策等をまとめた「東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する。	76	継続	ゼロカーボン戦略室
地球温暖化対策啓発事業	市民等の地球温暖化対策に関する意識高揚を図り、ゼロカーボンシティの実現を目指すため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版を全戸配布するとともに、省エネ等に関するチラシ、ゼロカーボンシティロゴマークを活用したエコバッグ等を作成してイベント等で配布する。	917	新規	ゼロカーボン戦略室
住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業	再生可能エネルギーの利活用を促進するため、住宅用太陽光発電、燃料電池システム、蓄電池等の地球温暖化対策設備の導入に対して補助する。なお、令和5年度から太陽熱利用システム（自然循環型、強制循環型）設備の導入を新たに補助対象とする。	15,354	拡充	ゼロカーボン戦略室
次世代自動車購入促進補助事業 説明資料 別紙1	市内において環境性能に優れた次世代自動車の普及を図り、家庭から排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があるため、次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）を購入する個人へ購入費の一部を補助する。	15,300	新規	ゼロカーボン戦略室
環境対策関係各種負担金 (中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議負担金)	臨海部を中心とした製造業からの温室効果ガス排出量が多いことから、県を始めとする自治体や経済団体等で構成する「中部圏大規模水素・アンモニアサプライチェーン社会実装推進会議」に本市も参加し、大規模水素等サプライチェーンの社会実装の実現に向け、官民連携による取り組みを進めるための経費を負担する。	299 のうち250	新規	ゼロカーボン戦略室
プラスチック資源の一括回収について (プラスチック資源中間処理事業・資源再商品化事業) 説明資料 別紙3	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、家庭から資源として回収したプラスチック製容器包装及びプラスチック使用製品を選別し、圧縮梱包する中間処理を行うとともに、家庭から回収した資源を再商品化する。	68,203 のうち 67,242	拡充	清掃センター
小計		99,139		
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和3年（2021年）9月策定に基づく事業				
循環バス運行事業 (EV車両減価償却費分)	循環バス南ルート2両について、EVバスを導入する。(令和5年10月以降運行開始予定)	176,420 のうち 5,830	新規	交通防犯課
しあわせ村管理運営経費 (公用車更新分)	公用車として軽四乗用電気自動車を4台購入する。(ガソリン車からの更新)	204,415 のうち 11,642	新規	健康推進課
しあわせ村電気自動車等充電設備整備事業	公用車として電気自動車を購入するため、充電設備を整備する。	1,690	新規	健康推進課
公共施設脱炭素化対策事業 説明資料 別紙2	温室効果ガス排出量の大きい公共施設において、使用エネルギー削減と再エネ導入等に関する提案を組み合わせた診断を受け、今後の温室効果ガス削減に向けた取組みを検討する。	2,052	新規	ゼロカーボン戦略室
清掃センター管理棟整備事業	事務室、研修室等の照明器具をLED化する。	工事費の一部	新規	清掃センター
小学校維持管理経費 中学校維持管理経費	カーボンニュートラルLPガス(カーボンクレジットを活用した二酸化炭素排出量実質ゼロ)を購入する。	光熱水費の一部	新規	学校教育課
中学校非構造部材整備事業	富木島中学校、横須賀中学校の屋内運動場及び柔剣道場の非構造部材の落下防止対策に合わせて照明器具をLED化する。	工事費の一部	継続	学校教育課
創造活動・歴史文化交流施設整備事業	(仮称)創造活動・歴史文化交流施設の整備の際に木材を利用する等環境に配慮し、ZEB Ready等のZEB化の達成を目指して、具体的な設計等を進める。	設計・工事費の一部	新規	新創造交流施設建設室
市民体育館アリーナ床等改修事業	メインアリーナ、サブアリーナの水銀灯照明器具をLED化する。	工事費の一部	新規	スポーツ課
小計		21,214		
合計		120,353		

次世代自動車購入促進補助事業について

1 趣旨

地球温暖化対策として、市内において環境性能に優れた次世代自動車の普及を図り、家庭から排出される温室効果ガス排出量の削減に寄与するため、次世代自動車を購入する個人へ購入費の一部を補助するものです。

2 事業内容

- | | | |
|----------|-------------------------------|-------|
| (1) 対象 | 非営利かつ自ら使用する目的で次世代自動車を新規購入した個人 | |
| (2) 対象経費 | 購入した次世代自動車の車両本体価格 | |
| (3) 補助率 | 車両本体価格の10%（千円未満切捨） | |
| (4) 上限額 | 電気自動車（EV） | 300千円 |
| | プラグインハイブリッド自動車（PHV） | 300千円 |
| | 燃料電池自動車（FCV） | 500千円 |

3 予算措置

次世代自動車購入促進補助事業 15,300千円

公共施設脱炭素化対策事業について

1 趣旨

令和3年（2021年）9月に策定した地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、公共施設等における地球温暖化対策に取り組んでいます。公共施設の中でも温室効果ガス排出量の大きい施設において、使用エネルギー削減と再エネ導入等に関する提案を組み合わせた診断を受け、今後の温室効果ガス削減に向けた取り組みを検討するものです。

2 事業内容

(1) 公共施設省エネルギー診断

- ア 対象施設 市庁舎及び学校施設（1校）
- イ 診断及び提案項目 設備・機器の最適な使い方、温度・照度等の設定値の適正化、高効率機器への更新、太陽光発電等の再エネ設備導入等

(2) 公共施設脱炭素化促進計画策定支援

- ア 対象施設 しあわせ村（保健福祉センター及び健康ふれあい交流館）
市民体育館及び勤労センター
- イ 計画書等の内容 施設のエネルギー使用量、課題、対策提案等を診断報告書としてまとめ、対策のCO₂削減効果等を踏まえ実施時期、方法を実施計画書として示します

3 予算措置

公共施設脱炭素化対策事業 2,052千円

プラスチック資源の一括回収について

1 趣旨

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題等への対応を契機として、プラスチックの資源循環を一層促進するため、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定されました。これを受けて、脱炭素社会の実現につながるよう、ごみの減量化とプラスチックのリサイクルを推進するため、現在主に可燃ごみとして収集しているプラスチック使用製品を、新たにプラスチック製容器包装と一括で資源として回収します。

開始時期は、ごみ指定袋の一斉配布と合わせることで、市民に対して効果的な周知、啓発を図れることから、令和5年（2023年）10月からとします。

2 事業内容

(1) プラスチック資源中間処理事業

資源として回収したプラスチック製容器包装及びプラスチック使用製品を選別し、圧縮梱包する中間処理を委託します。

(2) 資源再商品化事業

回収した資源の再商品化を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託します。

3 予算措置

- | | |
|--------------------|-------------------|
| (1) プラスチック資源中間処理事業 | 60,189千円 |
| (2) 資源再商品化事業 | 8,014千円のうち7,053千円 |

4 その他

回収する品目は、環境省発行の「プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の手引き」を踏まえ、157品目を予定しています。